

令和3年度6月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財政課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金（単県）

目的

新型コロナウイルス感染症に関して受領した寄附金について、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として活用するため、「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予 算 額	6 月 補 正 要 求 額
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	新型コロナウイルス感染症に係る寄附金を「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。	—	37,709

成果目標

○ 事業目標：寄附金を基金に積み立て、新型コロナウイルス感染症対策に適切に活用する。

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	寄 附 金	県 債	一 般 財 源
査 定 額	37,709	0	0	0	0	0	15,584	0	22,125
要 求 額	37,709	0	0	0	0	0	15,584	0	22,125
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	経営企画チーム		
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（単県）【新規】		

目的

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して文化財指定に向け、建築物の価値についての調査や建物の管理・活用の方向性の検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

令和2年度に実施した建物安全対策詳細検討業務の結果等を基に、建物の安全対策と耐震補強に係る実施設計を行うとともに、将来的な文化財の指定の可能性を探るための建築物の価値についての調査、建物の管理・活用の方向性等の検討を進める。

		(単位：千円)	
内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
建物の安全対策と耐震補強 【新規】	○ 耐震性を確保しつつ、内部見学などの利用が可能となる、安全対策と最小限の利活用を同時に実現する内容の実施設計(期間：R3～R4)。	—	(債務82,309) 35,562
文化財指定に向けた調査・検討 【新規】	○ 文化財指定に向けて、建築物の価値について調査(期間：R3～R4)。	—	(債務19,954) 18,766
	○ 有識者等による検討組織を設置し、保存活用計画の策定に向けた建物の管理・活用策について検討(期間：R3～R4)。	—	(債務12,000) 12,160
合 計		—	(債務114,263) 66,488

成果目標

- 事業目標：建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計の実施
文化財指定に向けた、建築物の価値の調査や建物の管理・活用策の検討の実施

事業費

(単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務114,263) 66,488	0	0	0	0	0	0	74,000	40,263
要 求 額	(債務114,263) 66,488	0	0	0	0	0	0	74,000	40,263
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

事業説明

対象者

県民全体

事業内容

【新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	6月補正 要求額
感染拡大防止対策	ワクチン接種体制確保事業 PCR検査体制強化事業 ほか	82,041,981	6,324,421
医療提供体制の確保	感染症医療従事者支援事業 感染症医療提供体制強化事業 ほか	1,315,426	32,332,372
3密を避けた事業継続 と雇用維持	障害者経済的自立支援事業 ほか	5,776	—
安心・安全な県民生活	生活福祉資金貸付制度補助金 ほか	638,538	3,957,298
合計		84,001,721	42,614,091

成果目標

- 事業目標：
新型コロナウイルス感染症患者療養施設の確保 入院病床（1,000床） 宿泊施設（3,000室） ほか

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	42,614,091	40,475,642	0	0	0	37,709	243,206	0	1,857,534
要求額	42,614,091	40,475,642	0	0	0	37,709	243,206	0	1,857,534
現計予算額	65,351,221	60,264,447	0	0	0	198,270	308,212	0	4,580,292

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（244,435千円）

査定結果

要求どおり

新型コロナウイルス感染症対策事業（6月補正分）【健康福祉局】

(千円)

(千円)

項目		事業内容	現計予算額	3年度6月補正
① 感染拡大防止対策				
1	継続 (コロナ対策担当)	PCR検査体制強化事業 ○PCRセンター等の設置・運営に加え、臨時スポットの設置など感染状況に応じた必要な対策を実施する。 【PCRセンター設置箇所】 広島市（流川、観音、本通）、福山市、三次市、東広島市 【設置期間（見込）】 7月～9月（3か月） ※感染状況に応じ臨時スポットの追加・閉鎖など機動的に運用 ○検査体制を拡充するために必要な機器の整備（県内2か所） ○医療機関におけるPCR検査自己負担分の補助（4か月） ○保健環境センターの体制強化（3か月） ○保健環境センターの試薬購入（3か月）等	1,045,259 [0] < 0 > 《 516,318 》 (528,941)	3,299,549 [70,000] < > 《 1,608,134 》 (1,621,415)
2	継続 (コロナ対策担当)	医療従事者・介護施設等職員に対する検査事業 ○感染症医療の最前線で業務に従事する医療従事者や、重症化しやすい高齢者や障害者が入所する施設の職員を対象に、定期的なPCR検査等を継続して実施する。 【医療】 対象：感染症協力医療機関等の医療従事者 14,300人 期間：7月～8月（2か月） 【介護】 対象：社会福祉施設従業者（入所系施設）475施設 18,600人 期間：7月～9月（3か月） ※終期については対象等のワクチンの接種終了目標を踏まえ設定	1,768,709 [0] < 1,688,802 > 《 79,907 》 (0)	457,719 [0] < 0 > 《 228,859 》 (228,860)
3	継続 (コロナ対策担当)	軽症患者等搬送業務委託事業 ○県内における軽症患者等の搬送業務を民間事業者に委託し、継続して実施する。 【実施内容】県で整備した患者搬送車両72台分の搬送業務の委託 【期間】7月～10月（4か月）	87,480 [87,480] < 0 > 《 0 》 (0)	696,618 [696,618] < 0 > 《 0 》 (0)
4	継続 (食品生活衛生課)	飲食店における感染予防対策事業 ○「広島積極ガード店」について登録店舗数が拡充していることから、感染対策の実施状況について引き続き実地調査を行う。 【実施内容】積極ガード店を訪問し、店舗の感染対策の状況の確認や対策に関するアドバイス等を実施（2人1組で訪問） 【期間】7月～3月（9か月） 【対象施設数】 「広島積極ガード店」登録見込みの約20,000施設のうち16,500施設 ※対象を除く3,500施設については当初予算により対応	18,378 [0] < 16,766 > 《 1,612 》 (0)	96,250 [0] < 83,303 > 《 12,947 》 ()
5	一部 新規 (業務課)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 ○医療従事者等優先接種における接種体制確保に協力した医療関係団体等に対して協力金を支給する。 ○高齢者向け大規模接種会場を広島市・福山市に設置し、市町のワクチン接種体制を支援する。 ○市町の接種体制確保支援として、集団接種における医療従事者の確保や個別接種促進の支援を行う。 ○コールセンターを引き続き設置する。（～R4.2.28まで）	0 [0] < 0 > 《 0 》 (0)	1,774,285 [1,463,545] < 0 > 《 310,740 》 (0)
【凡例】				
[]:新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金				
< >:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			小計	
《 》:その他				
():一般財源				
			2,919,826 [87,480] < 1,705,568 > 《 597,837 》 (528,941)	6,324,421 [2,230,163] < 83,303 > 《 2,160,680 》 (1,850,275)

新型コロナウイルス感染症対策事業（6月補正分）【健康福祉局】

(千円)

(千円)

項目		事業内容	現計予算額	3年度6月補正
② 医療提供体制の確保				
1	継続	感染症医療提供体制強化事業 (コロナ対策担当)	0 [0] < 0 > 《 0 》 (0)	19,467,923 [19,467,923] < 0 > 《 0 》 (0)
2	継続	宿泊療養施設確保事業 (コロナ対策担当)	0 [0] < 0 > 《 0 》 (0)	10,998,300 [10,998,300] < 0 > 《 0 》 (0)
3	一部新規	医療提供体制確保事業(新型コロナ対応) (コロナ対策担当)	122,738 [55,500] < 612 > 《 49,969 》 (16,657)	1,549,231 [1,518,394] < 1,801 > 《 21,777 》 (7,259)
4	継続	感染症医療従事者支援事業 (医療介護人材課)	630,191 [0] < 630,053 > 《 138 》 (0)	184,093 [0] < 159,331 > 《 24,762 》 (0)
5	継続	感染症患者搬送車両整備事業 (コロナ対策担当)	0 [0] < 0 > 《 0 》 (0)	132,825 [132,825] < 0 > 《 0 》 (0)
【凡例】 []:新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 < >:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 《 》:その他 ():一般財源			752,929 [55,500] < 630,665 > 《 50,107 》 (16,657)	32,332,372 [32,117,442] < 161,132 > 《 46,539 》 (7,259)
			小計	

③ 3密を避けた事業継続と雇用維持

1	該当なし		— [—] < — > 《 — 》 (—)	— [—] < — > 《 — 》 (—)
			小計	

新型コロナウイルス感染症対策事業（6月補正分）【健康福祉局】

(千円)

(千円)

項目	事業内容	現計予算額	3年度6月補正
----	------	-------	---------

④ その他（安心・安全な県民生活）

1	継続	生活福祉資金貸付制度補助金 (地域福祉課)	○休業や失業を理由に、一時的に資金が必要な方への緊急の貸付である。「緊急小口資金」及び「総合支援資金」について、貸付期間が8月末まで延長されたことから、国の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用し、必要な貸付原資（債権管理費を含む）を県社会福祉協議会に対し補助する。	0	3,957,298
				[0]	[0]
				< 0 >	< 0 >
				《 0 》	《 3,957,298 》
				(0)	(0)
			小計	0	3,957,298
				[0]	[0]
				< 0 >	< 0 >
				《 0 》	《 3,957,298 》
				(0)	(0)

新型コロナウイルス感染症対策事業合計	現計予算額	3年度6月補正
総事業費	3,672,755	42,614,091
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[142,980]	[34,347,605]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 2,336,233 >	< 244,435 >
その他	《 647,944 》	《 6,164,517 》
一般財源	(545,598)	(1,857,534)

令和3年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費
担当課	薬務課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（国庫）【一部新規】

目的

新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に行うために、医療従事者等に対する接種体制の整備を行うとともに、市町が行う住民接種体制の整備を支援し、県民が安心してワクチン接種できる体制を確保する。

事業説明

対象者

医療関係団体、医療機関、市町、県民

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
医療従事者優先接種における医療関係団体等への支援【新規】	○医療従事者等優先接種における、接種体制の確保に必要な経費について支援 【対象団体】 医師会及び歯科医師会（県、市郡地区）、 薬剤師会（県、地域）、基本型接種施設（31病院） 【支援内容】 被接種施設の予診票発行、連携型接種施設の選定、 ワクチンの小分け、システム入力などにかかる人件費・事務費等に対する支援	—	68,226
高齢者向け優先接種における大規模接種会場の設置【新規】	○県実施主体の大規模接種会場を広島市に設置することにより、市町のワクチン接種体制を支援 【設置期間】R3.6.22～R3.7.30※6月分は予備費で対応 【設置場所】広島産業会館、安佐南区スポーツセンター	—	264,311
	○県実施主体の大規模接種会場を福山市に設置することにより、市町のワクチン接種体制を支援 【設置期間】R3.6.7～R3.7.30※6月分は予備費で対応 【設置場所】ふくやま産業交流会館	—	256,993
高齢者向け優先接種における接種体制確保支援【新規】	○医療機関から市町の集団接種会場へ時間外・休日に医療従事者を派遣した際の支援 【事業内容】 ・医療従事者派遣にかかる派遣元医療機関への支援 （医師：7,550円/時間、看護師等：2,760円/時間）	—	118,614
	○市町が行う個別接種における接種体制の強化を図るための経費への支援 【事業内容】 ①診療所への接種回数の底上げのための接種費用の加算 （週150回以上の接種を4週間以上で1回3,000円の加算等） ②接種施設（病院・診療所）数の増加のための定額交付 （1日50回以上の接種で10万円交付※①とは重複無し） ③接種体制強化のため、特別な人員体制を確保した病院を支援 （医師：7,550円/時間、看護師等：2,760円/時間）	—	928,426
コールセンターの設置延長	○ワクチン接種に関する専門的な相談も対応可能なコールセンターの設置期間を延長 【延長期間】R3.10.1～R4.2.28【回線数】18回線	—	137,715
合 計		—	1,774,285

成果目標

- 事業目標：新型コロナウイルスワクチンを円滑に接種できる体制の整備

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,774,285	1,531,771	0	0	0	0	242,514	0	0
要求額	1,774,285	1,531,771	0	0	0	0	242,514	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医療機能強化担当
事業名	地域医療構想推進事業（単県）【一部新規】

目的

少子高齢化の進展とともに疾病構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、広島県地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携により、本県の医療を将来にわたって持続可能とするための拠点ビジョンを策定する。

事業説明

対象者

県民、医療関係者等

事業内容

【地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
病床機能 整備 事業 ～ 地域医療 構想推 進事業 ～ 本県に 必要 な 医療 機能 等 を 示 す 「 拠 点 ビ ジ ョ ン 」 の 策 定 【 新 規 】	○回復期病床への転換に必要な施設・設備整備への補助 ○複数医療機関による機能分化・転換等の病床再編への補助 等	1,730,516	—
	○幅広い症例の集積による医療人材の育成機能、高度・専門医療の提供機能、地域拠点への人材供給機能、感染症発生時の医療提供機能等を有する「高度医療・人材供給拠点」の整備に向けて、本県に必要な医療機能等を示した「拠点ビジョン」を策定する。 ※広島県地域保健対策協議会（広島大学、広島県、広島市、広島県医師会で構成）において協議	—	49,245
合 計		1,730,516	49,245

成果目標

- 事業目標：2025年必要病床数への医療機能別病床数の収斂
構想区域の実態に即した医療機能や医療人材の適正配置の実現

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	49,245	0	0	0	0	49,245	0	0	0
要 求 額	49,245	0	0	0	0	49,245	0	0	0
現 計 予 算 額	1,730,516	433,200	0	0	0	1,297,316	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	外国人材受入企業等緊急支援事業（一部国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、水際対策として国から要請されている入国後の待機に係る費用負担など、外国人材の受入に当たって生じる追加的費用を負担している中小企業等を支援する。

事業説明

対象者

外国人材を雇用する県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
○新型コロナウイルス感染症の水際対策のため、県内中小企業等が負担した経費の一部を支援する。 ◆補助対象事業者 令和3年度外国人の新規入国の一時停止措置解除以降に入国した者を受け入れた県内中小企業等 ◆補助対象経費 雇用予定の外国人材が入国後に待機する期間中の宿泊費 15日間分 ◆補助率 1/2 ◆補助上限額 45千円/人 ◆支援人数 2,000人	—	95,163

成果目標

○ 事業目標：外国人材の円滑な受入れを支援することにより、県内中小企業等の安定した事業継続を図る。

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	95,163	94,616	0	0	0	0	547	0	0
要求額	95,163	94,616	0	0	0	0	547	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（94,616千円）

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	金融支援制度活用促進事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、経営の安定に支障を生じている企業の資金繰りを支援するため、政府系金融機関の融資等を通じた資本増強策強化に関する金融支援制度を中心とした説明会を開催し、各金融支援制度の一層の周知及び利用促進を図ることで、事業の「再生」により廃業を防ぐとともに、V字回復に向けた経営の「基盤強化」を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
金融支援制度の周知 ○政府系金融機関が実施している資本性劣後ローン等の金融支援策の県内企業向け対面型及びオンライン配信による説明会の実施 【開催概要】 ・開催場所：県内2か所（広島・福山） ・開催時期：7月下旬以降を予定 ・対象者：県内に事業所を有する企業 （対面型）広島会場：100社、福山会場：50社 （オンライン）※関係機関HP等で随時配信 ・説明会内容：説明会及び個別相談会	—	5,000

成果目標

○ 事業目標：県内に事業所を有する企業の事業再生及び経営の基盤強化

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（5,000千円）

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	小売業ECイノベーション実装支援事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により対面での販売等に深刻な影響を受け、ニューノーマルに対応した販売への転換が求められる中、EC等を通じて、革新的な手法により国内外の販路の開拓・拡大に向けてモデル的に取り組む県内小売事業者を支援する。

- ※ニューノーマル：新型コロナウイルス感染症と共存する中で変わる新しい生活様式や経済活動
- ※EC（electronic commerce）：インターネット上でモノ等を売買すること

事業説明

対象者

広島県に本社・本店を有する小売事業者

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予 算 額	6 月 補 正 要 求 額
<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が広がる中、県内小売事業者を対象に、国内向け及び国外向けの両方において、ECによる売上を増加させるため、革新的な取組（EC以外の手法を含む。）により、売上を増加させる事業に対して、補助を実施 ○ 革新的な事業とするため、事務局において次の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助を希望する県内小売事業者から事業計画を公募し、採択（1次採択） ・採択された事業者で、事業パートナーを希望する事業者に対してスタートアップ企業等とのマッチングを実施 ・事業計画のブラッシュアップ ・ブラッシュアップされた事業計画を最終的に審査し、採択（2次採択） <p>※スタートアップ企業：新しいビジネスモデルを考案し、社会貢献などを目指す企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業による取組事例の県内への波及 <p>【補助額】 2,000万円以上／社、総額1億8,000万円</p> <p>【補助率】 補助率9／10</p> <p>【補助件数】 3～5社程度</p>	-	200,000

成果目標

- 事業目標：補助対象事業者のECの売上増加額（R3～5年度累計）：10億円

事業費

（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（200,000千円）

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	観光課
事業名	頑張る中小事業者月次支援金（国庫）

目的

県の集中対策に基づく飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者に対して、県独自の幅広い支援を実施する。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

内 容	(単位：千円)	
	現 計 予算額	6月補正 要求額
<p>○緊急事態措置解除後においても、県の集中対策により、売上が減少している県内中小事業者に対して、県独自の幅広い支援を継続して実施する。</p> <p>○広島県感染拡大防止協力支援金（令和3年度第3期）の対象外となる飲食事業者についても、本制度の対象となることから、対象見込数の増加に伴う所要額を追加計上する。</p> <p>【対象者】 県内中小事業者 ※広島県感染拡大防止協力支援金の対象外となる県内飲食事業者を含む</p> <p>【支給額】 2019年又は2020年の対象月の売上－2021年の対象月の売上 〔中小法人 上限20万円/月〕 〔個人事業者 上限10万円/月〕</p> <p>【要件】 ア 飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響を受け、対象月の月間売上が、2019年又は2020年の同月比で30%以上減少していること。 イ 中小企業基本法で定義する県内の中小企業（個人事業主含む）であること等</p> <p>【実施期間】 令和3年5～7月</p>	2,380,000	360,000

※事業実施にあたっては、一部、令和2年度からの繰越予算（約13億円）も活用する。

成果目標

○事業目標：県の集中対策に基づく飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者の事業継続

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	360,000	360,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	360,000	360,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	2,380,000	2,380,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（360,000千円）

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光誘客促進事業(国庫)【一部新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境にある宿泊事業者や旅行者等を支援するため、観光に対する「安全・安心」を確保しつつ、広島県内への誘客を促進する。

事業説明

対象者

県内宿泊事業者及び旅行者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
<p>感染状況を踏まえた上で、次の事業を実施する。</p> <p>1 宿泊促進補助金、誘客商品造成・販売補助金【一部新規】 国補助金(地域観光事業支援)を活用した県内宿泊割引プランや県内旅行割引プランの造成に要する経費の補助 【割引限度額】 割引前のプランの1/2以内(上限5,000円/人)</p> <p>※令和2年度からの繰越予算(1,366,832千円)の範囲内において、補助限度額の引き上げを行う。</p> <p>(宿泊促進補助金 : 上限10,000円/人(5,000円の引き上げ) 誘客商品造成・販売補助金: 上限15,000円/人(10,000円の引き上げ))</p> <p>2 地域クーポン券の造成【新規】 宿泊割引等を利用する宿泊者等を対象とした地域クーポンの造成 【発行額】 2,000円/人</p>	—	4,228,878

成果目標

○ 事業目標：誘客数 550,000人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	4,228,878	4,228,878	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,228,878	4,228,878	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	離職者緊急就業支援事業（単県）【新規】

目的

構造不況に伴う事業縮小や倒産等により発生する大規模離職に備え、国・県・地元市町の三者が一体となって合同企業面接会を開催するなど、迅速かつ柔軟に再就職を支援する。

事業説明

対象者

企業の事業縮小や倒産等による離職者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
合同企業面接会の開催 ○離職者向け合同企業面接会 離職者の再就職を支援するための合同企業面接会を国・県・市町との共催で開催 ・県が主担当として面接会7回を開催	—	18,188
求人ニーズの掘り起こしと出張相談会の開催 ○求人ニーズの新たな掘り起こし 求人開拓員1名を配置し、プッシュ型求人開拓を実施 ○出張相談会の開催 令和3年10月から令和4年2月まで（5カ月間）、カウンセラー2名を派遣して、週2回の相談会を開催	—	4,007
合 計	—	22,195

成果目標

○ 事業目標：離職から6か月以内の早期就職率 60%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	22,195	0	0	0	0	0	374	0	21,821
要求額	22,195	0	0	0	0	0	374	0	21,821
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目 担当課	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費 畜産課
事業名	豚熱等の重大な動物感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

本県が豚熱ワクチン接種推奨地域に設定された際に、県内の飼養豚等に対して迅速にワクチンを接種することにより、県内の養豚農場等における豚熱のまん延防止を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体 等

事業内容

		(単位：千円)	
内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額	
野生いのししの 豚熱感染状況調査	○県内で捕獲された野生いのししの感染状況を把握するために必要な調査を実施	21,300	—
飼養豚等への 豚熱ワクチン接種 【新規】	○県内の飼養豚等に対して豚熱ワクチンを接種 ・初回一斉接種：接種推奨地域設定後、全飼養豚等 に対して速やかにワクチンを接種 【接種見込頭数】約14万頭 ・補強接種：初回一斉接種後、親豚等に対して定期的 にワクチンを接種 【接種見込頭数】約1万2千頭 ・追加接種：初回一斉接種後に出生した子豚等に対 してワクチンを接種 【接種見込頭数】約36万頭	—	117,460
免疫付与と状況確認 検査 【新規】	○豚熱ワクチン接種による飼養豚等への免疫付与と状況 を確認するための抗体検査を実施 【検査見込頭数】約2千頭（抽出検査）	—	3,716
合計		21,300	121,176

成果目標

○ 事業目標：県内の養豚農場等における豚熱のまん延防止（R3目標）

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	121,176	55,230	0	80,040	0	0	0	0	▲ 14,094
要 求 額	121,176	55,230	0	80,040	0	0	0	0	▲ 14,094
現 計 予 算 額	21,300	11,550	0	0	0	0	0	0	9,750

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港拠点性強化事業（一部国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により旅客需要激減が長期化し、広島空港における国内・国際定期路線の維持が極めて困難な状況になっていることから、広島空港の航空ネットワークを維持するため、航空会社等に対して支援を実施する。

事業説明

対象者

航空会社、機内食製造会社、アクセス事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	6月補正 要求額
国際定期路線緊急支援	○国際定期路線を運航する航空会社5社への支援期間の延長 ア 延長期間：令和3年7～10月（4か月） イ 支援内容：事務所賃貸料などの固定経費の支援	7,301	7,258
	○国際定期路線維持に不可欠な機内食製造会社への支援期間の延長 ア 延長期間：令和3年7～10月（4か月） イ 支援内容：機内食提供機能の維持に必要な固定経費の支援	1,322	1,763
空港アクセスバス事業者への支援	○広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者への支援期間の延長 ア 延長期間：令和3年7～10月（4か月） イ 支援内容：路線・便数の維持に必要な運行経費の支援	22,534	53,514
エアポートセールス	○国内線の利用促進及び国際線の維持・復便等に向けた航空会社等へのセールス活動	5,519	—
合 計		36,676	62,535

成果目標

- ワーク目標：国際線路線数・便数
 (R1実績) 5路線26便/週 (R3目標) 6路線18便/週 (R7目標) 7路線31便/週
 広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数
 (R2実績) 9ルート (R3目標) 10ルート (R7目標) 12ルート
- 事業目標：航空ネットワークの維持・拡充

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	62,535	62,535	0	0	0	0	0	0	0
要求額	62,535	62,535	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	36,676	31,157	0	0	0	0	0	0	5,519

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（62,535千円）

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：広島港費 目：基本施設運営費 外 款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	新型コロナウイルス対策港湾施設利用者緊急支援事業（国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症拡大により、生活航路の運航事業者など、港湾施設を使用して事業を行い、港湾空間における人流・賑わい創出等の機能を担う企業が、売上的大幅な減少に直面していることに対応し、事業継続や雇用維持に要する多大なコスト負担を軽減するため、港湾施設使用料の減免を行い、港湾使用者の事業継続及び港湾機能の維持を図る。

事業説明

対象者

一般旅客定期航路事業者、賑わい施設事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額	
港湾特別整備事業費特別会計	○県が直接管理する港湾(広島港・福山港) 港湾施設使用料を次表のとおり減免	—	107,924	
	○市町に事務委託している県管理港湾 (尾道糸崎港(三原・尾道市域)・地方港湾等) 市町による次表の減免の実施に伴う減免相当額を当該市町に交付			
	対象施設			係留施設(岸壁、棧橋等) 待合所(旅客ターミナル) 土地、建物の目的外使用(賑わい創出等に利用転換した施設)
	減免割合			対R1同月の県内売上が30%以上減少 1/2減額 対R1同月の県内売上が50%以上減少 免除
	減免期間			R3年4月～R4年3月
	減免対象社数(見込)			一般旅客定期航路事業者 約20社 賑わい施設事業者 約15社
一般会計	港湾特別整備事業費特別会計繰出金 新型コロナウイルス対策港湾施設利用者緊急支援事業に係る減免相当額を港湾特別整備事業費特別会計に繰出	—	135,227	

成果目標

○ 事業目標：港湾空間における人流・賑わい創出等の機能を担う事業者の事業継続

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳									
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	特別会計	107,924	—	0	▲27,303	0	135,227	0	0	0	—
	一般会計	135,227	135,227	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	特別会計	107,924	—	0	▲27,303	0	135,227	0	0	0	—
	一般会計	135,227	135,227	0	0	0	0	0	0	0	0
現計 予算額	特別会計	0	—	0	0	0	0	0	0	0	—
	一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（135,227千円）

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：土木費 項：河川海岸費 目：河川改良費
担当課	河川課
事業名	河川改良費（単県）

目的

福山市神島町で施工中の福川大規模特定河川工事において、令和3年3月31日に隣接する一般国道2号の歩道路面陥没が発生したため、発生原因を踏まえた対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
河川改良費 ○福川大規模特定河川工事（福山市神島町）において、一般国道2号の歩道路面陥没が発生した原因を踏まえ、追加対策等を実施 ・薬液注入による地盤改良 等	(債務500,000) 2,150,000	350,000

成果目標

○ 事業目標 : 安全かつ早急に河川工事を再開し、地域における治水安全度の向上を図る。

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	350,000	0	0	0	0	0	0	330,800	19,200
要求額	350,000	0	0	0	0	0	0	330,800	19,200
現計予算額	(債務500,000) 2,150,000	0	0	0	0	0	0	450,000 1,966,700	50,000 183,300

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：広島港費 目：基本施設運営費
担当課	港湾振興課
事業名	海田大橋運営費（単県）【一部新規】

目的

海田大橋を取り巻く広島都市圏の広域交通ネットワークの状況変化を踏まえ、海田大橋の使用料の見直しを行い、港湾物流等の円滑化や利用者の利便性の向上を図る。

事業説明

対象者

海田大橋の利用者(ETC搭載車)

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
海田大橋 運営費	○海田大橋の使用料の見直しに伴うETCシステムの改修【新規】	—	15,000
	○海田大橋の管理運営(使用料徴収、維持修繕、道路巡視)	213,206	—
合計		213,206	15,000

【海田大橋の使用料の見直し内容】

車種	普通車	大型車		特大車		
		路線バス	路線バス以外			
現金	現行	100円	150円	200円		
	見直し後	現行どおり	現行どおり	現行どおり		
ETC 使用	現行	6～9時 17～20時	90円(▲10%)	110円(▲30%)	120円(▲20%)	160円(▲20%)
		上記以外	100円			
	見直し後	終日	50円(▲50%)	80円(▲50%)	80円(▲50%)	100円(▲50%)

※ETCシステムの改修(6ヶ月以内に完了予定)後に、見直し後の使用料の徴収を開始予定

※括弧内は、現金利用の場合の金額に対する減額割合

成果目標

○ 事業目標：港湾物流等の円滑化、海田大橋利用者の利便性向上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債	一般財源
査定額	15,000	—	0	0	0	15,000	0	0	0	—
要求額	15,000	—	0	0	0	15,000	0	0	0	—
現計予算額	213,206	—	0	213,206	0	0	0	0	0	—

査定結果

要求どおり

令和3年度6月補正

支出科目	款：病院事業費用 款：資本的支出 款：衛生費	項：医業費用 項：建設改良費 項：病院費	目：材料費 目：資産購入費 目：病院整備費
担当課	県立病院課（病院事業会計）		
事業名	県立病院における新型コロナウイルス感染症患者対応に係る体制整備（一部国庫）【新規】		

目的

県立病院において、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を拡充するため、新たに必要な設備等を整備し、院内における受入体制を整えることで、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。

事業説明

対象者

県立病院における患者，医療従事者

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
病院事業 会計	【県立広島病院】 ○新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充のため必要な設備等を整備する。 ・医療機器の購入（人工呼吸器：4台，電子カルテ端末：10台 等） ・コロナ患者対応に要する薬品等の購入	—	96,254
	【県立安芸津病院】 ○新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充のため必要な設備等を整備する。 ・医療機器の購入（回診用X線撮影装置：1台，HEPAフィルター付パーテーション：5台 等） ・コロナ患者対応に要する薬品等の購入		
一般会計	病院整備費 新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充のため必要な設備等の整備に要する経費の一部を病院事業会計に繰出	857,703	40,598

成果目標

- 事業目標：医療提供体制の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金 (一般会計補助金)	諸収入	県債	一般財源	
査定額	病院会計 一般会計	96,254 40,598	0 40,598	0 0	0 0	0 0	60,663 0	0 0	0 0	35,591 0
要求額	病院会計 一般会計	96,254 40,598	0 40,598	0 0	0 0	0 0	60,663 0	0 0	0 0	35,591 0
現計 予算額	病院会計 一般会計	0 857,703	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 857,703

※ 一般財源のうち，病院事業会計については内部留保金（35,591千円）

※ 国庫支出金のうち，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（40,598千円）

査定結果

要求どおり